



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長

(氏名) 額 泰生

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	243,347	2.8	26,047	△2.3	27,343	△2.7	17,052	△3.0
28年3月期第3四半期	236,834	8.5	26,652	12.3	28,100	8.9	17,572	9.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,245百万円 (0.6%) 28年3月期第3四半期 10,185百万円 (△50.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	327.91	—
28年3月期第3四半期	337.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	381,997	277,751	68.6
28年3月期	370,246	271,709	69.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 262,086百万円 28年3月期 256,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
29年3月期	—	42.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	44.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	2.5	33,000	△4.6	34,600	△3.4	21,300	△6.2	409.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)ガスター、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	52,216,463 株	28年3月期	52,216,463 株
29年3月期3Q	214,971 株	28年3月期	213,899 株
29年3月期3Q	52,002,257 株	28年3月期3Q	52,003,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年2月7日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国では経済成長の鈍化が継続し、欧州では英国のEU離脱問題で経済の不確実性が高まっております。また、米国では新大統領による政策転換に注目が集まっており、先行きが見通しにくい状況となりました。一方、国内の経済は雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の低下、相続税対策による貸家の増加などを背景に新設住宅着工戸数が堅調であったことに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を2年目とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しており、これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、円高の影響を受けたものの、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことや、株式会社ガスターを連結子会社化したことによる売上加算などによって増収となりました。損益面につきましては、国内において安価品の比率が増加したことや厨房・暖房機器の数量が伸び悩むなど、当社の営業利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,433億47百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益260億47百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益273億43百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益170億52百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

貸家の増加を背景に給湯単能機の売上が伸長したことに加え、買替向けのラインアップを拡充した食器洗い乾燥機、当社の独自性の強い商品であるガス衣類乾燥機やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」が好調で、日本の売上高は1,411億12百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、安価品の販売増によって高付加価値商品の販売比率が減少し、営業利益は168億5百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

〈アメリカ〉

アメリカのエネルギー省が給湯器販売の熱効率基準を引き上げたことにより、従来のタンク式の給湯器から高効率であるガスタンクレス給湯器へのシフトが見られることや、ガスタンクレス給湯器への買替えに対し税金還付制度が再導入されたことなどで販売が伸長し、アメリカの売上高は163億43百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、円高影響による調達コストの増加などによって営業利益は12億12百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

〈オーストラリア〉

貯湯式給湯器や昨年度から連結子会社となったブライビス社の冷暖房システムが伸長するなど事業の拡大が着実に進み、現地の売上は増加しましたが、円高の影響によってオーストラリアの売上高は167億27百万円（前年同期比9.0%減）となりました。また、ブライビス社の取得に伴う費用の減少で営業利益は12億92百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

〈中国〉

地方都市におけるガスインフラの拡大と販売網の拡張によってガス機器の利用者が順調に増え続けていることに加え、生活水準の向上に伴って給湯器の大容量化・高機能化が進み売上が伸長しました。中国の売上高は257億32百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は26億64百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

〈韓国〉

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラー販売が好調であったことや、速乾性が評価されることによってガス衣類乾燥機が伸長するなど、韓国の売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが、円高の影響によって228億12百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、営業利益は3億43百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

〈インドネシア〉

テーブルコンロの販売が復調の傾向にあり前年を上回ったため、現地通貨ベースでの売上高は増収となりましたが、円高の影響により、インドネシアの売上高は82億52百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、原価改善によって営業利益は13億63百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (平成27年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成28年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	122,033	51.5	135,050	55.5	13,016	10.7	169,623	53.0
厨房機器	70,627	29.8	67,814	27.9	△2,813	△4.0	93,340	29.2
空調機器	16,160	6.8	14,124	5.8	△2,036	△12.6	19,463	6.1
業用機器	7,559	3.2	6,737	2.8	△821	△10.9	10,041	3.1
その他	20,453	8.6	19,621	8.1	△831	△4.1	27,466	8.6
合 計	236,834	100.0	243,347	100.0	6,513	2.8	319,935	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第3四半期累計期間 (平成27年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (平成28年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	68,237	41,650	109,888	68,693	40,307	109,000
II 連結売上高 (百万円)	—	—	236,834	—	—	243,347
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	28.8	17.6	46.4	28.2	16.6	44.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億50百万円増加し3,819億97百万円となりました。また、負債は57億8百万円増加し1,042億45百万円となり、純資産は60億42百万円増加し2,777億51百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外子会社の業績は順調でしたが、円高の影響を受けたことに加え、国内における安価品の比率増加や厨房・暖房機器の販売数量が伸び悩み、当社グループの業績は予想を下回る見込みとなりました。最近の業績状況等も踏まえて、平成28年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 337,000	百万円 37,000	百万円 38,000	百万円 23,500	円 銭 451.90
今回修正予想 (B)	328,000	33,000	34,600	21,300	409.60
増減額 (B - A)	△9,000	△4,000	△3,400	△2,200	—
増減率 (%)	△2.7	△10.8	△8.9	△9.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	319,935	34,593	35,807	22,710	436.71

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ガスターの株式を追加取得したこと及びガスターが自己株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、ガスターは当社の特定子会社に該当しております。

なお、前連結会計年度末においてガスターは持分法適用関連会社でありました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,528	99,965
受取手形及び売掛金	66,208	74,873
有価証券	8,036	7,328
商品及び製品	23,461	22,467
原材料及び貯蔵品	12,608	13,190
その他	6,236	5,215
貸倒引当金	△600	△538
流動資産合計	216,480	222,501
固定資産		
有形固定資産	63,299	70,765
無形固定資産	5,887	6,660
投資その他の資産		
投資有価証券	64,133	61,425
その他	20,853	21,009
貸倒引当金	△406	△365
投資その他の資産合計	84,579	82,069
固定資産合計	153,766	159,495
資産合計	370,246	381,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	19,789
電子記録債務	28,155	32,035
未払法人税等	5,053	3,649
賞与引当金	4,025	1,968
製品保証引当金	3,436	3,605
その他の引当金	555	309
その他	18,339	21,345
流動負債合計	82,730	82,703
固定負債		
環境対策引当金	—	2,255
その他の引当金	56	104
退職給付に係る負債	6,349	9,191
その他	9,400	9,990
固定負債合計	15,806	21,542
負債合計	98,537	104,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,756
利益剰余金	229,372	242,056
自己株式	△993	△1,003
株主資本合計	243,558	256,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,066	4,995
為替換算調整勘定	5,288	△2,119
退職給付に係る調整累計額	3,160	2,940
その他の包括利益累計額合計	12,515	5,816
非支配株主持分	15,636	15,665
純資産合計	271,709	277,751
負債純資産合計	370,246	381,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	236,834	243,347
売上原価	159,713	162,675
売上総利益	77,120	80,672
販売費及び一般管理費	50,467	54,624
営業利益	26,652	26,047
営業外収益		
受取利息	877	685
受取配当金	330	455
為替差益	96	—
その他	454	628
営業外収益合計	1,759	1,769
営業外費用		
支払利息	33	27
為替差損	—	135
固定資産除却損	147	157
その他	130	153
営業外費用合計	311	473
経常利益	28,100	27,343
特別利益		
固定資産売却益	271	—
収用補償金	—	253
特別利益合計	271	253
特別損失		
段階取得に係る差損	—	137
固定資産圧縮損	182	—
特別損失合計	182	137
税金等調整前四半期純利益	28,190	27,459
法人税、住民税及び事業税	7,024	7,407
法人税等調整額	1,733	771
法人税等合計	8,758	8,179
四半期純利益	19,431	19,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,858	2,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,572	17,052

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	19,431	19,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,300	942
為替換算調整勘定	△7,295	△9,754
退職給付に係る調整額	△649	△222
その他の包括利益合計	△9,245	△9,034
四半期包括利益	10,185	10,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,447	10,355
非支配株主に係る四半期包括利益	737	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	134,106	15,729	18,386	23,569	23,323	8,355	223,470	13,364	-	236,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,701	-	35	1,691	788	471	24,689	2,265	△26,955	-
計	155,807	15,729	18,422	25,261	24,111	8,826	248,159	15,629	△26,955	236,834
セグメント利益	18,136	1,269	1,211	2,434	394	813	24,260	2,082	310	26,652

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	141,112	16,343	16,727	25,732	22,812	8,252	230,981	12,365	-	243,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,809	-	40	1,268	1,133	477	25,730	2,171	△27,901	-
計	163,922	16,343	16,768	27,001	23,946	8,729	256,711	14,537	△27,901	243,347
セグメント利益	16,805	1,212	1,292	2,664	343	1,363	23,681	2,040	325	26,047

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。